



一人一人の思いを 実現できるICT

民間企業とのパネルディスカッションにて

■ 一人一人の思いを 実現できるICT

1999年に入省し、今年で早20年目。情報通信行政に携わり、ICT・インターネットの力で国民の皆さんの様々な思いを実現できるよう邁進してきました。印象的だったのは視覚障害をお持ちの方が、これまでは誰かに本や新聞を読んでもらっていたが、インターネットと音声読み上げソフトにより、自分から好きな情報を探しに行けるようになった、と感激されていたことです。

私も二人の子供の育児をしながら、ICTを使ってもっと働きやすくないか、子供たちが安心して暮らしができないかを常に意識しています。私が今所属している情報流通高度化推進室では、まさに生活にも身近な働き方や、医療・健康等の分野でのICT化を推進しています。

■ テレワークで誰もが力を 発揮できる働き方へ

現在、日本では経済成長率が横ばい、少子高齢化で生産力人口も年々減少しています。東京一極集中で地域での人手不足も深刻です。長時間労働、有休取得率も低く、働き方の改革も喫緊の課題です。ICTの力で時間と場所を有効に活用できる働き方、

「テレワーク」はそのような様々な課題を解決しうる重要なツールです。

インターネット環境があれば、どこにいても、働き続けることができます。介護で地元に戻る人も、仕事を辞めることなくテレワークで業務継続が可能となったり、オフィスに係るコスト等も減少されたり、満員電車の通勤による身体的・精神的ストレスがなくなり、生産性向上にも寄与します。

特に2020年東京オリンピック・パラリンピック大会時には、テレワークという働き方がレガシーとして全国に浸透するよう、また観光客増加による交通混雑緩和対策にもなるように、7月24日の大会開会式周辺を中心にテレワークを集中的に実施する「テレワーク・デイズ」という国民運動を実施しています。参加企業の方からは、経営者や社内でテレワークを導入する時に政府が大規模に後押ししているという動きは非常に役立つと言ってくれ、国としての影響力の大きさに身が引き締まる思いがします。

私自身もテレワークを積極的に活用しており、育児で時間が貴重な中、通勤時間往復2時間近くを仕事や家事に振り向けることができたり、子供の学校の保護者会がある時などテレワークをして、すぐに学校に向かうことができるなど利便性をとても感じています。

■ ICTでどこにいても 充実した医療の実現

医療や健康の領域も、医師の偏在や医療費の向上、健康寿命の延伸など重要課題が山積しています。ICTを活用して様々な課題解決につながる事が期待されています。例えば、医師の偏在はネットワークを活用して遠隔医療が充実することなども重要です。総務省では8Kの映像技術も推進していますが非常に鮮明な映像がリアルタイムで専門医に共有されることで、迅速かつ効果的な判断につながる可能性があります。

自分の生活に深く関わる分野でICTを活用することで未来を変えていくことができる、そんな業務と一緒に携わる皆さんをお待ちしております。



テレワーク・デイズ報告会にて

総務省情報流通行政局情報流通振興課
情報流通高度化推進室長

飯村 由香里 Yukari IIMURA

- 平成 11年 4月 郵政省採用
同 放送行政局地上放送課
- 平成 13年 1月 総務省情報通信政策局地上放送課
同 情報通信政策局情報通信利用促進課
- 平成 14年 7月 同 情報通信政策局放送政策課係長
- 平成 16年 7月 同 情報通信政策局衛星放送課振興係長
- 平成 18年 8月 同 情報通信政策局情報流通振興課
情報流通高度化推進室課長補佐
- 平成 19年 7月 同 情報流通行政局情報通信作品振興課課長補佐
- 平成 21年 7月 同 総合通信基盤局電波部移動通信課課長補佐
- 平成 23年 1月 同 総合通信基盤局総務課課長補佐
- 平成 23年 7月 同 情報通信国際戦略局情報通信政策課課長補佐
- 平成 24年 8月 同 情報流通行政局衛星・地域放送課
地域放送推進室課長補佐
- 平成 26年 8月 同 情報通信国際戦略局情報通信政策課課長補佐
- 平成 28年 7月 ヤフー株式会社
- 平成 30年 7月 総務省情報流通振興課情報流通高度化推進室長

■ インターネットとの出会い

2000年、中学生になった。両親からノートパソコンを譲り受けた。地元の小学校の先には、インターネットの世界が広がっていた。インターネットとはとにかく自由だった。あらゆる情報を享受した。ブログで情報発信し、反応があれば、世界に自分が認められた気がした。高校、大学へ進むにつれ、情報通信が社会を、そして世界を変えていくツールだと確信するようになった。インターネットは、無力な自分に居場所を与えてくれる、「僕たちの自由な世界」と信じていた。

■ インターネットの自由と脅威

インターネットや情報技術は本格的に日常生活に溶け込むとともに、ネットの負の側面はますます社会現象化していった。SNSによる本格的な人々の連帯を生んだとされる「アラブの春」が一段落した2013年、「僕たちの自由な世界」を活かすも殺すも自らの手で、という気持ちで総務省の門を叩いた。それから6年間を経て、例えばサイバー攻撃の過激化やフェイクニュースの台頭が人々の混乱と分断を生み、いよいよインターネットは民主主義の礎というよりも、社会にとっての脅威として捉えられる場

面も多くなってきた。

現在の仕事は、まさにインターネットがもたらす脅威に解決の糸口を見出すことが目的だ。SNSに蔓延する誹謗中傷や著作権侵害コンテンツを抑制するための方策は何か。サイバー攻撃対策のための通信監視はどこまで許容されるのか。これらはもはや、ユートピアとしての「僕たちの自由な世界」ではなく我々の現実社会そのものの自由に関わる問題であり、硬い言葉でいうと、憲法で保障される表現の自由や通信の秘密に関わる問題でもある。戦時中の検閲などの反省も踏まえ、憲法の意義から出発し、そもそも政府がどこまで踏み込める領域なのかという問いから考え抜く必要がある。これこそがこの仕事の面白いところであり、現実生じている課題と、抽象的だが我々の社会を支える重要な価値のバランスを見極めながら、急速に揺れ動く社会情勢や技術の進化に応じた対応が求められる。

■ 情報社会と民主主義を 支える総務省

インターネットや情報社会の生殺与奪を我が手に、という入省時の思いはいささか青すぎたと今振り返ると思う。役人は政策立案・制度設計に携わるが、全能の創造主ではない。総務省では、法・慣習・市場・

技術といった多様な政策手段を組み合わせ、学者・事業者・消費者・他省庁・他国政府などマルチステークホルダーでの合意形成を図り政策決定を行っている。動きの激しい情報通信分野では、法を振りかざすだけではなく、事業者による自主的な取組を尊重した問題解決も重要だ。ルールメイキングとは常に調整と話し合いの積み重ねである。そしてなにより、自己満足に陥ることなく、国民の理解を得るためオープンな議論と説明責任を果たしていく必要がある。

理想や公正の追求には必ず困難がつきまとう。それでもわたしは、民主主義や表現の自由といった普遍的な価値を常に意識しながら現実社会の課題解決を行うという稀有な業務に携われることを誇りに思っている。それぞれの思う「僕たちの世界」の未来像に携わりたいという思いがあるのなら、この仕事は、その情熱に必ず応えてくれるものだと思っている。



韓国で開催された国際シンポジウムにて



総務省総合通信基盤局電気通信事業部
消費者行政第二課課長補佐

中川 北斗 Hokuto NAKAGAWA

- 平成 25年 4月 総務省採用
- 同 総合通信基盤局電気通信事業部消費者行政課
- 平成 26年 7月 同 行政評価局政策評価課客観性担保評価推進室
- 平成 27年 8月 同 大臣官房秘書課
- 平成 28年 8月 同 情報流通行政局情報通信作品振興課
流通調整係長
- 平成 30年 8月 同 現職

「僕たちの世界」をこの手で